

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,105	流動負債	11,716
現金及び預金	168	営業未払金	6,394
受取手形	8	電子記録債務	492
電子記録債権	279	設備関係未払金	267
営業未収入金	10,183	未払金	2,231
商貯蔵品	79	未払法人税等	209
前払費用	70	未払消費税等	319
未収入金	1,872	未払費用	609
預け金	135	契約負債	5
短期貸付金	27	賞与引当金	1,123
その他	110	その他	67
固定資産	16,369	固定負債	6,931
(有形固定資産)	12,730	長期借入金	5,000
建物	4,740	退職給付引当金	1,706
構築物	908	役員退職慰労引当金	28
機械装置	956	資産除去債務	164
船舶	0	その他	34
車両運搬具	72	(負債合計)	(18,647)
工具器具備品	638		
土地	5,329	(純資産の部)	
リース資産	46	株主資本	10,827
建設仮勘定	39		
(無形固定資産)	1,003	資本金	1,500
設備利用権	1	資本剰余金	200
借地権	0	資本準備金	100
商標権	1	その他資本剰余金	100
ソフトウェア	668	利益剰余金	9,127
ソフトウェア仮勘定	333	利益準備金	315
		その他利益剰余金	8,811
(投資その他の資産)	2,636	別途積立金	5,206
投資有価証券	23	繰越利益剰余金	3,605
関係会社株式	982		
長期貸付金	65	(純資産合計)	(10,827)
前払年金費用	516		
繰延税金資産	773		
その他	278		
貸倒引当金	△1		
資産合計	29,474	負債及び純資産合計	29,474

損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

(単位：百万円)

項 目	金 額	
営 業 収 入		81,678
営 業 原 価		76,888
営 業 総 利 益		4,790
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,016
営 業 利 益		774
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
為 替 差 益	23	
受 取 配 当 金	16	
そ の 他	89	128
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	53	
固 定 資 産 撤 去 損	25	
そ の 他	35	113
経 常 利 益		789
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	59	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	56	115
特 別 損 失		
減 損 損 失	19	19
税 引 前 当 期 純 利 益		885
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	223	
法 人 税 等 調 整 額	70	293
当 期 純 利 益		593

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(a)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(b)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし燃料油については月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商 品・・・月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。商標権については10年間で均等償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ③退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生
の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（5）収益の計上基準

当社は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・外貨建営業債務

ヘッジ方針・・・・・・・・・・デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価・・・・・・・・・・デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

（7）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

金額表示・・・・・・・・・・百万円で表示しておりますが、百万円未満の端数は四捨五入しております。

2. 収益認識に関する注記

当社は、陸運事業、海運事業、包装・資材事業、海外事業を展開しております。各事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

陸運事業においてはトラックやタンクローリー、鉄道などを利用した輸送業務や倉庫保管業務、生産物流業務を行っており、作業の完了及び貨物の引き渡しにより履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

海運事業においては、石油化学製品を輸送するタンカーや一般貨物船による国内外海上輸送サービス業務を行っており、貨物の引き渡しの完了により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

包装・資材事業においては、主に、包装・資材の調達代行業務、仕入販売を行っており、商品が引き渡された時点で商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、商品の引き渡し完了した時点で収益を認識しております。

海外事業においては、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送業務を行っており、通常、貨物の引き渡しの完了により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財またはサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,445 百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額 19 百万円が含まれております。
- (2) 偶発債務に係る事項
保証債務の残高
下記会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。
PT. Lintas Buana Kasei 41 百万円 (4,500 百万 IDR)
Siam Chemical Logistics Co., Ltd. 10 百万円 (2,211 千 THB)
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 5,243 百万円
短期金銭債務 771 百万円
長期金銭債権 65 百万円
長期金銭債務 5,000 百万円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
① 営業取引による取引高
営業収入 41,037 百万円
営業原価 7,769 百万円
販売費及び一般管理費 690 百万円
計 49,497 百万円
- ② 営業取引以外の取引による取引高
受取配当金 12 百万円
固定資産売却 102 百万円
土地賃貸料 17 百万円
支払利息 51 百万円
受取利息 1 百万円
その他 67 百万円
計 251 百万円

- (2) 固定資産売却益
当社として活用予定のない北九州市八幡西区夕原の土地を遊休地処分(アセットライト)の方針に基づき売却したものです。

(3) 投資有価証券売却益
当社が保有していました明和産業(株)と甲陵樹脂工業(株)の株式を売却したものです。

(4) 減損損失

① 減損損失を認識した資産

用途：事業用資産

種類：建物、構築物、機械装置、工具器具備品

場所：小名浜支店 福島県いわき市

② 減損損失の認識に至った経緯

主要な顧客の工場閉鎖に伴い、当社は段階的に縮小し、2027年3月末を以って継続可能な荷主のみに縮小し、遠隔対応含めて今後検討することとなりました。その結果、将来の収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

建物 12 百万円

構築物 2 百万円

機械装置 1 百万円

工具器具備品 4 百万円

④ 資産のグルーピングの方法

原則として、陸運事業については事業所を単位に、陸運事業以外については事業部門を単位にグルーピングをしております。

⑤ 回収可能額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計に関する事項

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であります。

なお、ゴルフ会員権評価損等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の会計処理については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(3) 実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、防衛特別法人税が創設された結果として、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来通り30.4%、また2026年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、31.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は9百万円増加しており、法人税等調整額が9百万円減少しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)(注3)	科目	期末残高(百万円)(注3)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社	三菱ケミカルグループ(株)	被所有 間接 100.0	なし	資金の借入 資金の運用	資金の返済(注1) 利息の支払(注1) 資金の運用(注1) 利息の受取(注1)	1,194 51 135 0	長期借入金 預け金	5,000 135
親会社	三菱ケミカル(株)	被所有 直接 100.0	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託(注2)	40,964	営業未収入金 電子記録債権 未収入金	3,537 4 1,355

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入及び運用については、三菱ケミカルグループ(株)との間で基本契約を締結し、グループ内での資金集中管理を目的としているものであり、取引金額は純額表示をしております。なお、利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して每期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高のうち営業未収入金、電子記録債権、及び未収入金には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	菱化ロジテック(株)	所有直接 100.0	1名	運送及び作業委託	運送及び作業委託(注1)	6,350	営業未払金	598

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 運送及び作業委託については、市場動向、総原価等を勘案して每期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社の子会社	日本ポリエチレン(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託(注1)	3,202	営業未収入金	897
親会社の子会社	日本ポリプロ(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託(注1)	2,988	営業未収入金	826

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	721円78銭
(2) 1株当たり当期純利益	39円51銭

8. 資産除去債務に関する注記

当社は、不動産賃貸契約に基づき使用する土地において、土地の返却時における原状回復に係る債務を原則有しておりますが、当該債務に関連する一部の賃借資産については使用期間が明確でなく、将来土地を返却する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。